

第1回行財政委員会



平成28年9月30日(金)広島市において末長委員長をはじめ21名の出席のもと、平成28年度第1回行財政委員会を開催した。

当日は、議事に先立ち、広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授伊藤 敏安氏から「広島県民の家計可処分所得はなぜ低いのか?～地域経済と地方分権を考える～」と題し、ご講演をいただいた。

引き続き、平成28年度税制改革要望(案)について報告・審議を行い、原案どおり了承された。

【講演】

○演題

広島県民の家計可処分所得はなぜ低いのか?
～地域経済と地方分権を考える～

○講師

広島大学地域経済システム
研究センター
センター長・教授
伊藤 敏安氏



○要旨

地方においては、地域にお金はあるが循環しないことが問題。この課題を解決するのは、中央集権型の意思決定ではなく、それぞれの地域の地方自治体や経済界である。

■広島県民の家計可処分所得が低いのはなぜか

広島県民の家計可処分所得が低い要因は、労働分配率が低いこと、および国税・公的年金の持ち出し。経済界としては、内部留保が投資や消費にうまく回っていないということを踏まえ、うまく還元していく仕組みを考えていくことが必要。

■地域間の相互依存の質的強化

各地域が重商主義的な発想に陥ることなく、貿易をしながら相互に質的向上を図り、必要なものを買うというTPP的発想に転換することが必要。クルーグマン(ノーベル経済学賞受賞者)も述べているとおり、「貿易の目的は輸出すること

ではなく輸入すること。貿易を通じ求めるものを輸入する力を高めることが重要」であり、より質の高い財・サービスを提供しつつ、自らの消費購買力を高めていくべく、人的資源の確保・充実、民間資本ストックの維持・更新、イノベーション、生産性向上に努めることが必要。

■地方分権

日本国憲法第92条が定める地方分権の本旨を具体化するべく、それぞれの地方自治体や経済界が努力していくことが必要。ドラッカーが、「これからは年金資本主義の時代」と述べているが、これをいかにうまく回していくかが重要。そのきっかけとして、例えば混合医療、混合介護等を認めれば民間参入の促進が期待できるため、民間参入の障壁となっている様々な規制を緩和することが必要。地域がこうした分野の社会実験・政策展開に率先して取り組むことにより権限移譲を進め、これを地方分権、権限移譲の契機としていくことが重要。

【議事概要】

委員会では、末長委員長の議事進行のもと、当連合会の「平成28年度 税制改革要望(案)」について審議し、原案どおり承認された。

また、後日、政府与党の税制調査会メンバー等に要望を行うことも了承された。

(担当：田中)